

久喜市の財務書類

【一般会計等】

—令和6年度—



久喜市

目 次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯	3
2 意義	3

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲	4
2 作成基準日	5

第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係	6
2 財務書類の内容	
◆貸借対照表	7
◆行政コスト計算書	10
◆純資産変動計算書	12
◆資金収支計算書	13

第4章 財務4表の分析

1	資産の状況	16
2	資産と負債の比率	18
3	負債の状況	19
4	行政コストの状況	20
5	受益者負担の状況	20

第5章 資料編

- ※1 次頁以降の数値については、表示単位未満を四捨五入したものです。
- ※2 次頁以降の比率については、表示単位未満の数値を基に算出した数値を採用しています。
- ※3 1~2の理由により、項目ごとの合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

その一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

こうしたなかで、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国で同時に進められていたため、本市が採用した方式以外にも「基準モデル」や「東京都方式」等の複数の会計基準で作成されていたことから、団体間の数値を比較することが難しいなどの課題も発生しました。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が求められています。本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2 意義

統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用の充実につなげることも可能となります。

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲

本市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、様々な事業を行っています。また、市で行う事業とは別に、一部事務組合など、市からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

●財務書類の範囲

対象とされる会計		財務書類の名称		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
特別会計	土地区画整理事業特別会計 (普通会計分)			
	土地区画整理事業特別会計 (企業会計分)			
	国民健康保険特別会計			
	介護保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
企業会計	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務 組合等	久喜宮代衛生組合			
	利根川栗橋流域水防事務組合			
	埼玉県市町村総合事務組合			
	埼玉東部消防組合			
	広域利根斎場組合			
	彩の国さいたま人づくり広域連合			
	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
第三 セクター等	久喜市社会福祉協議会			
	久喜新電力株式会社			

※今回説明する内容は、太枠で囲った一般会計等の財務書類です。

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。

下図は、その4表の関係を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」（本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計）と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

貸借対照表

資産		負債	
固定資産		固定負債	
事業用資産・物品等	68,246,015 千円	地方債	36,778,586 千円
インフラ資産	91,488,080 千円	その他	2,680,577 千円
投資その他の資産	3,690,094 千円	流動負債	
流動資産		1年内償還予定地方債	4,003,633 千円
現金預金	3,843,757 千円	その他	1,190,133 千円
その他	4,357,796 千円	純資産	
		純資産	126,978,672 千円

資金収支計算書

業務活動収支	3,443,286 千円
投資活動収支	△2,009,727 千円
財務活動収支	△904,306 千円
本年度末資金残高	3,317,827 千円
本年度末歳計外現金残高	525,931 千円
本年度末現金預金残高	3,843,757 千円

行政コスト計算書

経常費用	55,055,657 千円
経常収益	2,097,596 千円
臨時損失	130,474 千円
臨時利益	178,102 千円
純行政コスト	52,910,433 千円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	127,511,103 千円
純行政コスト	△52,910,433 千円
財源	55,278,489 千円
その他変動等	△2,900,486 千円
本年度末純資産残高	126,978,672 千円

2 財務書類の内容

◆貸借対照表（BS：Balance Sheet）

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

この表は、資産をどのような財源で賄ったかを示しており、将来世代の負担と現在までの世代の負担をみることができます。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が一致します。

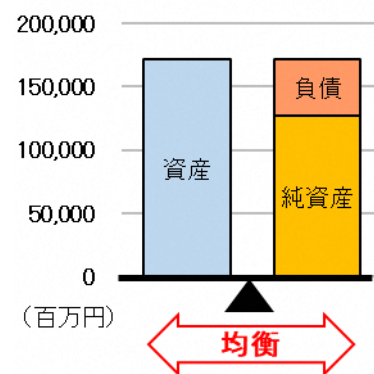
（単位：千円）

科目名		金額	科目名		金額
資産	固定資産 ①	163,430,047	負債	固定負債 ②	39,459,163
	有形固定資産	159,734,095		地方債	36,778,586
	事業用資産	65,469,681		退職手当引当金	2,661,767
	インフラ資産	91,488,080		その他	18,810
	物品	2,776,334		流動負債 ③	5,193,766
	無形固定資産	5,859		1年内償還予定地方債	4,003,633
	投資その他の資産	3,690,094		賞与等引当金	636,667
	流動資産 ④	8,201,553		預り金他	553,466
	現金預金	3,843,757		負債合計 ②+③	44,652,928
	未収金他	4,357,796		純資産合計 ⑤	126,978,672
	資産合計 ①+④	171,631,600		負債及び純資産合計 ②+③+⑤	171,631,600

資産全体のうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が38.1%、道路や公園などの「インフラ資産」が53.3%、「流動資産」が4.8%を占めています。

資産の26.0%が負債により形成されており、この部分を将来の世代が負担していくこととなります。負債のうち、地方債（1年内償還予定地方債を含む）が負債全体の91.3%であり、大部分を占めていることが分かります。

純資産は資産の74.0%で、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産です。



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 1,139 千円 事業用資産 434 千円(38.1%)…庁舎・学校など インフラ資産 607 千円(53.3%)…道路・公園など 流動資産 54 千円(4.8%)…将来現金化が可能	負債 296 千円 (26.0%) 地方債(1年内償還予定地方債を含む) 271 千円(負債のうち 91.3%)
	純資産 843 千円 (74.0%)

※市民一人当たりの貸借対照表は令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口150,706人で算出

◇前年度比較

【資産の部】

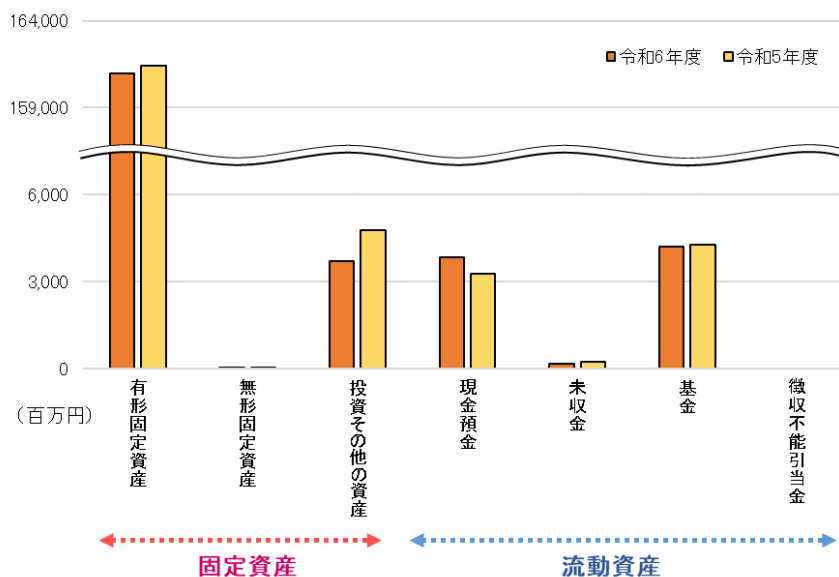
(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
固定資産	163,430,047	165,521,795	△ 2,091,748	△ 1.26
有形固定資産	159,734,095	160,713,509	△ 979,414	△ 0.61
事業用資産	65,469,681	65,449,276	20,405	0.03
インフラ資産	91,488,080	92,915,071	△ 1,426,991	△ 1.54
物品	2,776,334	2,349,162	427,172	18.18
無形固定資産	5,859	21,539	△ 15,680	△ 72.80
投資その他の資産	3,690,094	4,786,747	△ 1,096,653	△ 22.91
流動資産	8,201,553	7,742,125	459,428	5.93
現金預金	3,843,757	3,263,379	580,378	17.78
未収金	169,415	225,264	△ 55,849	△ 24.79
基金	4,202,345	4,270,962	△ 68,618	△ 1.61
徴収不能引当金	△ 13,964	△ 17,481	3,517	△ 20.12
資産合計	171,631,600	173,263,920	△ 1,632,320	△ 0.94

有形固定資産は、主に時間の経過とともに資産の価値が減少する減価償却により、9億7,941万4千円の減少となりましたが、ごみ処理施設整備推進事業や義務教育学校開校準備事業などの投資的事業が進行中です。

投資その他の資産については、主に基金残高がアセットマネジメント基金やごみ処理施設整備基金などを取崩したことにより11億4,040万1千円減少したことが大きく影響し、全体として10億9,665万3千円の減少となりました。

一方で、流動資産については、現金預金が5億8,037万8千円増加しており、これが主因となって、流動資産全体は4億5,942万8千円の増加となりました。



【負債・純資産の部】

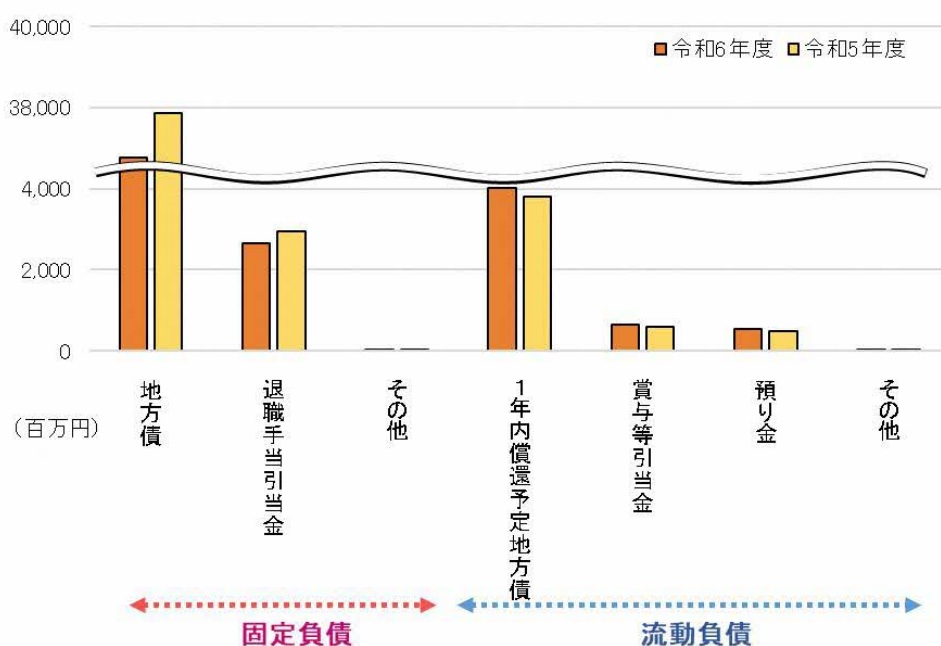
(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
固定負債	39,459,163	40,852,875	△ 1,393,712	△ 3.41
地方債	36,778,586	37,869,671	△ 1,091,085	△ 2.88
退職手当引当金	2,661,767	2,943,805	△ 282,039	△ 9.58
その他	18,810	39,399	△ 20,589	△ 52.26
流動負債	5,193,766	4,899,943	293,823	6.00
1年内償還予定地方債	4,003,633	3,795,509	208,124	5.48
賞与等引当金	636,667	602,270	34,397	5.71
預り金	525,931	474,806	51,124	10.77
その他	27,535	27,357	178	0.65
負債合計	44,652,928	45,752,818	△ 1,099,889	△ 2.40
純資産合計	126,978,672	127,511,103	△ 532,431	△ 0.42
負債及び純資産合計	171,631,600	173,263,920	△ 1,632,320	△ 0.94

負債は前年度に比べて10億9,988万9千円減少しています。

このうち大きな割合を占める地方債（1年内償還予定地方債含む）は、臨時財政対策債以外の地方債である普通債が中学校屋内運動場への空調設備の整備等により新規発行があったため増加しています。一方、臨時財政対策債は発行可能額の減少に伴い償還が進んでいます。これらの結果として地方債全体としては減少幅は縮小しましたが、令和5年度に比べて8億8,296万1千円減少しています。

純資産は5億3,243万1千円の減少となっています。



◆行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

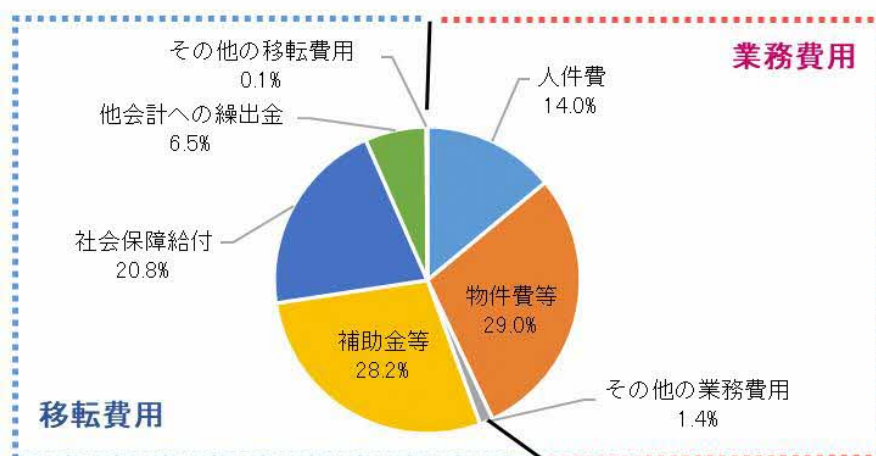
民間企業の「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政サービスによる発生コストと受益者負担などを表しています。

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 ①	55,055,657
業務費用	24,439,203
人件費	7,729,167
物件費等	15,958,392
その他の業務費用	751,644
移転費用	30,616,454
補助金等	15,532,851
社会保障給付	11,438,438
他会計への繰出金	3,604,904
その他	40,260
経常収益 ②	2,097,596
純経常行政コスト ①-②	52,958,061
臨時損失 ③	130,474
臨時利益 ④	178,102
純行政コスト ①-②+③-④	52,910,433

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用のうち、移転費用が55.6%と最も多くの割合を占めています。さらに、移転費用の内訳で最も多くの割合を占めているのが補助金等です。

補助金等については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行っていますが、依然として高い水準にあり、今後も継続して見直しを実施していく必要があります。



◇前年度比較

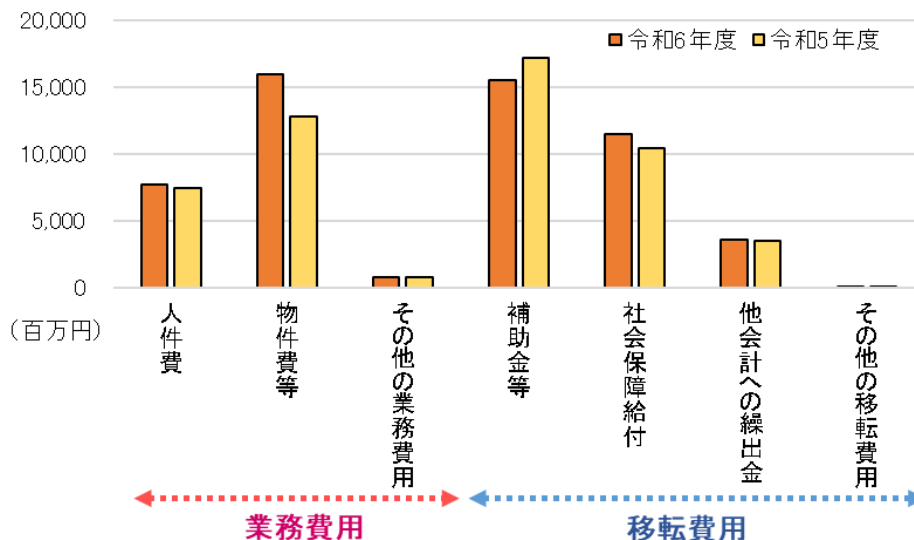
(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
経常費用	55,055,657	52,015,394	3,040,263	5.84
業務費用	24,439,203	20,979,189	3,460,014	16.49
人件費	7,729,167	7,442,819	286,348	3.85
物件費等	15,958,392	12,811,209	3,147,183	24.57
物件費	9,732,771	8,045,525	1,687,246	20.97
維持補修費	2,629,682	1,050,019	1,579,662	150.44
減価償却費	3,595,939	3,715,665	△ 119,725	△ 3.22
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	751,644	725,161	26,483	3.65
移転費用	30,616,454	31,036,205	△ 419,751	△ 1.35
補助金等	15,532,851	17,122,389	△ 1,589,538	△ 9.28
社会保障給付	11,438,438	10,401,270	1,037,168	9.97
他会計への繰出金	3,604,904	3,458,429	146,475	4.24
その他	40,260	54,117	△ 13,857	△ 25.61
経常収益	2,097,596	1,568,647	528,949	33.72
純経常行政コスト	52,958,061	50,446,747	2,511,314	4.98
臨時損失	130,474	0	130,474	1,863,911,228.57
臨時利益	178,102	241,368	△ 63,266	△ 26.21
純行政コスト	52,910,433	50,205,379	2,705,054	5.39

経常費用は前年度に比べて30億4,026万3千円の増加となっており、物件費等31億4,718万3千円の増加が主な要因となっています。

物件費等の内訳をみると、物件費は燃やせるごみ等収集業務委託料や住民記録システム等標準化・共通化業務委託料の皆増のため、また維持補修費は各公共施設の改修や修繕に係る工事の増が増加の要因として挙げられます。

また、毎会計年度、経常的に発生する使用料及び手数料などの経常収益は5億2,894万9千円増加していますが、業務費用の増加により収支差額の純行政コストは27億505万4千円の増加となりました。



◆純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのように変動したかを表しています。

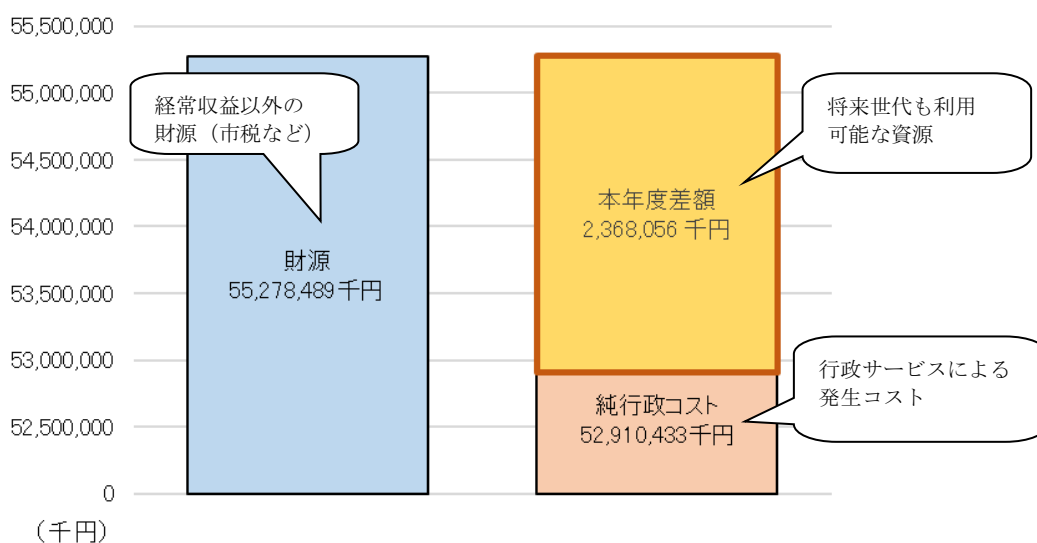
純行政コストの金額に対して、税金や国県等補助金がいくらあるかをみることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

（単位：千円）

科目名	金額
前年度末純資産残高 ①	127,511,103
純行政コスト(△)	△ 52,910,433
財源	55,278,489
本年度差額	2,368,056
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 2,900,486
その他	0
本年度純資産変動額 ②	△ 532,430
本年度末純資産残高 ①+②	126,978,672

行政コスト計算書で算出した純行政コストの符号がマイナスとなり純行政コスト(△)に記載されています。経常収益で賄うことができなかった純行政コスト529億1,043万3千円の発生に対し、財源は552億7,848万9千円で、23億6,805万6千円のプラスとなっています。

これは、当年度発生したコストを、地方税・地方交付税等の当年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じ、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表しています。



◆資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

1年間における資金の流れを3つの活動区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

科目名	金額
業務支出	51,401,193
業務費用支出	20,784,739
移転費用支出	30,616,454
業務収入	51,619,296
臨時支出	-
臨時収入	3,225,183
業務活動収支 ①	3,443,286
投資活動支出	7,293,353
投資活動収入	5,283,627
投資活動収支 ②	△ 2,009,727
財務活動支出	4,079,277
財務活動収入	3,174,971
財務活動収支 ③	△ 904,306
本年度資金収支額 ①+②+③	529,254
前年度末資金残高 ④	2,788,573
本年度末資金残高 ①+②+③+④	3,317,827

業務活動収支は、通常プラスになることが望ましく、その範囲内で、投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支を賄うことが理想的です。

当年度は、業務活動収支がプラスの34億4,328万6千円、投資活動収支がマイナスの20億972万7千円、財務活動収支がマイナスの9億430万6千円であり、資金収支としてはプラスの5億2,925万4千円となりました。

3つの活動区分による収支差額が意味するところは次のとおりです。

- | | | |
|--------------------|----------------|------------------------------|
| ●業務活動収支
プラス(+) | 3,443,286 千円 | ●行政サービスを効率的に
運用できている |
| ●投資活動収支
マイナス(△) | △ 2,009,727 千円 | ●社会資本の整備や基金への
積立を積極的に実施 |
| ●財務活動収支
マイナス(△) | △ 904,306 千円 | ●地方債の返済額が借入額を上回り、
債務残高が減少 |

◇前年度比較

【業務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
業務支出	51,401,193	48,170,354	3,230,839	6.71
業務費用支出	20,784,739	17,134,149	3,650,590	21.31
移転費用支出	30,616,454	31,036,205	△ 419,751	△ 1.35
業務収入	51,619,296	48,227,412	3,391,885	7.03
税金等収入	36,765,054	34,938,256	1,826,799	5.23
国県等補助金収入	13,050,018	11,742,271	1,307,747	11.14
使用料及び手数料収入	306,520	292,475	14,045	4.80
その他の収入	1,497,704	1,254,411	243,293	19.40
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	3,225,183	3,309,237	△ 84,054	△ 2.54
業務活動収支	3,443,286	3,366,295	76,991	2.29

業務活動収支は7,699万1千円の増加となりました。これは、業務支出が32億3,083万9千円増加した一方で、業務収入も税金等を筆頭に33億9,188万5千円増加したことが主な要因です。

【投資活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
投資活動支出	7,293,353	4,589,012	2,704,341	58.93
公共施設等整備費支出	5,676,305	3,053,585	2,622,720	85.89
基金積立金支出	1,606,909	1,526,627	80,281	5.26
投資及び出資金支出	5,100	0	5,100	皆増
貸付金支出	5,040	8,800	△ 3,760	△ 42.73
投資活動収入	5,283,627	3,377,217	1,906,410	56.45
投資活動収支	△ 2,009,727	△ 1,211,795	△ 797,931	65.85

令和6年度の公共施設等整備費支出は、ごみ処理施設の整備に係る工事費等の増加により、令和5年度比で26億2,272万円の増加となりました。

一方、収入においては、廃棄物処理施設整備交付金の増額などにより、補助金等が17億3,394万5千円増加しました。

その結果、投資活動収支は7億9,793万1千円の減少となりました。

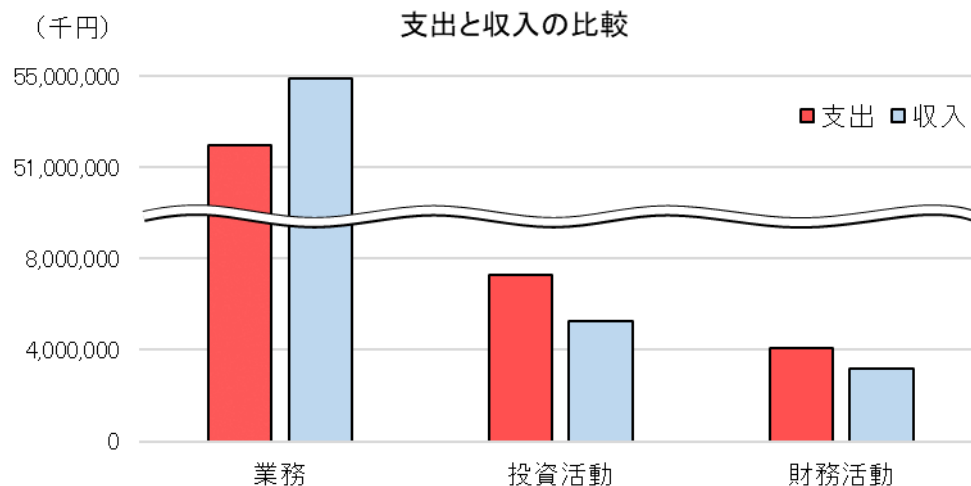
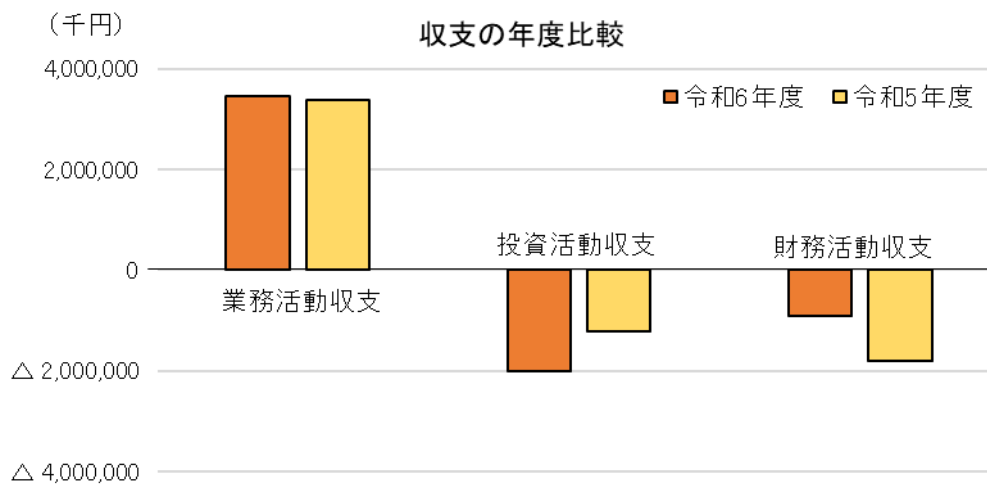
【財務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和6年度	令和5年度	前年度比	増減率
財務活動支出	4,079,277	3,981,783	97,494	2.45
地方債償還支出	4,057,932	3,959,778	98,154	2.48
その他の支出	21,345	22,005	△ 660	△ 3.00
財務活動収入	3,174,971	2,178,137	996,834	45.77
地方債発行収入	3,174,971	2,178,137	996,834	45.77
財務活動収支	△ 904,306	△ 1,803,646	899,340	△ 49.86

財務活動収支は8億9,934万円の増加となっています。これは、義務教育学校の整備などに係る地方債の発行により、地方債発行収入が令和5年度比で9億9,683万4千円増加したことによるものです。

なお、過年度と同様に償還額が発行額を上回っていることから、地方債の償還は着実に進んでいます。



第4章 財務4表の分析

※住民基本台帳人口は、「財政状況資料集」（総務省）と合わせ、当該年度に属する1月1日時点の数値を使用しています。

久喜市	令和3年度（令和4年1月1日）	151,669人
	令和4年度（令和5年1月1日）	150,987人
	令和5年度（令和6年1月1日）	150,913人
	令和6年度（令和7年1月1日）	150,976人

※類似団体平均については、下記の資料を参考に算出しています。

なお、令和6年度決算に係る下記の資料については令和8年度に公開される予定であることから、類似団体平均については令和5年度までの数値を表記しています。

・「統一的な基準による財務書類に関する情報」（総務省ホームページ）

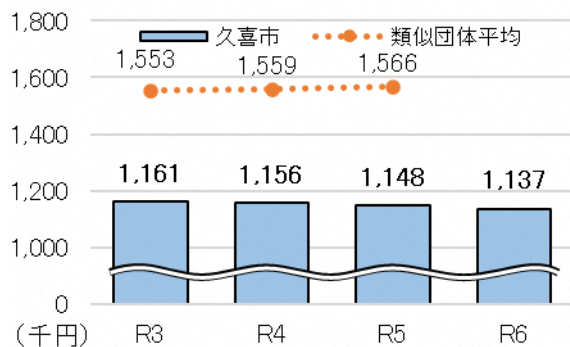
1 資産の状況 … 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

市全体の資産額を、人口で除して一人当たりにすることで、イメージをしやすくなります。

当年度の住民一人当たり資産額は、113万7千円となっており、過去の類似団体の平均より低くなっています。

資産は維持のためのコストが発生するため、多ければ多いほど良いというものではなく、適性規模の保有が必要となります。

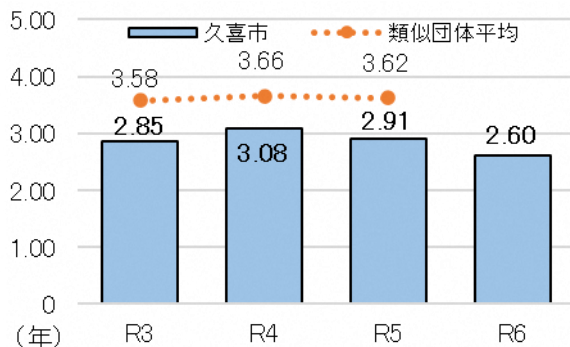


(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

なお、歳入総額とは、資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計です。

当年度の歳入額対資産比率は、2.60年となっており、過去の類似団体の平均と比べ歳入に対する資産形成の度合いが低いことが分かります。



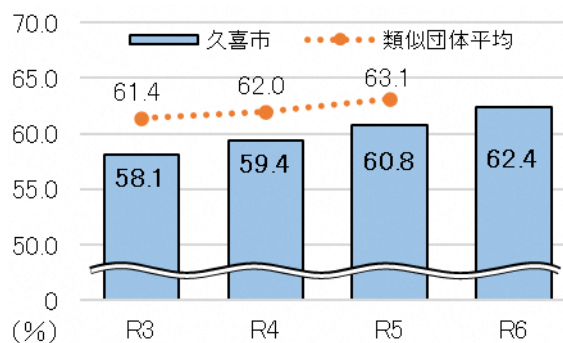
(3) 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。(貸借対照表の有形固定資産や各減価償却累計額などから算出します。)

当年度の有形固定資産減価償却率は、62.4%となっています。

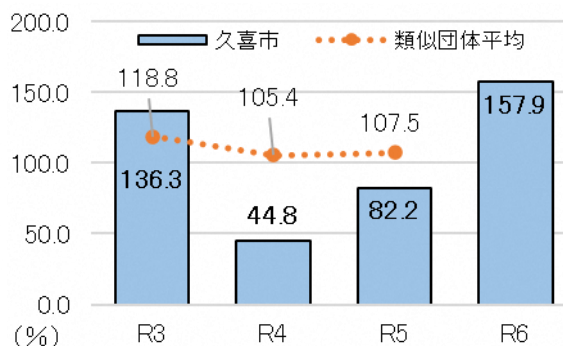
過去の類似団体の平均と比較して老朽化の度合いは低い状況ですが、老朽化が徐々に進んでおり、この状況が続くと数年後に類似団体平均を上回る可能性があります。



(4) 資産形成比率 = 公共施設等整備費支出 ÷ 減価償却費

当該年度の公共施設等の資産に支出した額と減価償却費の比率を算出することで、新規資産への投資と既存資産の減耗のバランスを把握することができます。

当年度の資産形成比率は 157.9%で、ごみ処理施設の整備等により前年度から大幅に増加しました。また、この数値が 100%を上回っているため、施設の更新等に投資した額が減価償却費を上回っている状態であり、将来に向けた資産の形成や更新が着実に進んでいることを示しています。



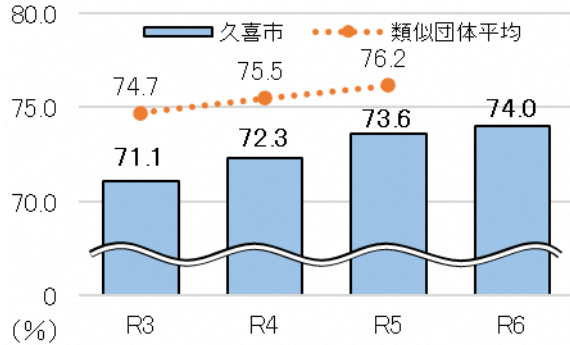
2 資産と負債の比率 … 将来世代と現在世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

当年度の純資産比率は、74.0%で過去の類似団体の平均より低くなっています。

この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少なくなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることにも必要となります。

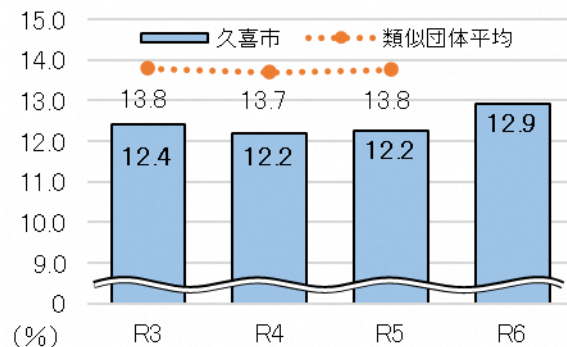


(2) 将来世代負担比率

$$= \text{地方債（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

社会資本などについて、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

当年度の将来世代負担比率は、12.9%となり、過去の類似団体の平均より低くなっています。ただし、地方債全体の残高は減少しておりますが、それは特例地方債の償還が進んだためであり、普通債は増加したため将来世代の負担比率は前年度より増えています。



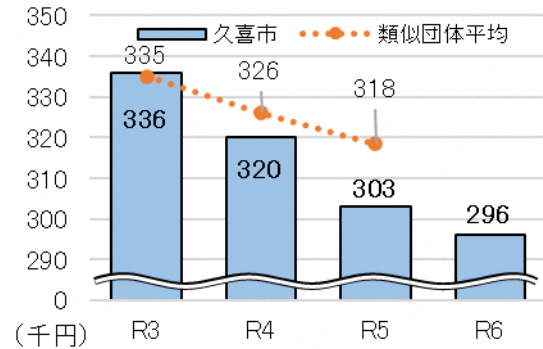
地方債について、ごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、令和8年度にかけて増加するものと見込んでいます。多くの地方債発行が想定されることから、将来世代への負担割合も考慮し、事業を進めていく必要があります。

3 負債の状況 … 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

市全体の負債額を、人口で除して一人当たりにすることで、イメージをしやすくなります。当年度の住民一人当たり負債額は29万6千円で、前年度指標および過去の類似団体の平均を下回っております。

令和6年度はごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い普通債の残高が増加しましたが、臨時財政対策債の償還がそれを上回る規模で進んだため、負債総額は前年度と比較して減少しました。

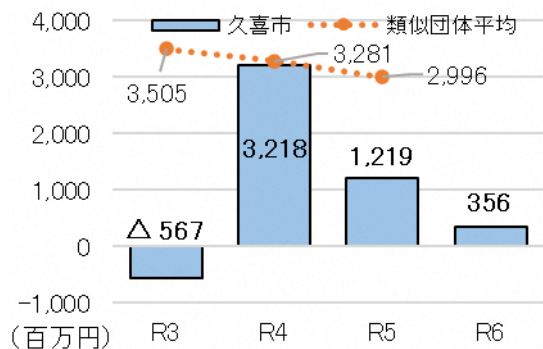


(2) 業務・投資活動収支

$$= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金を除く)}$$

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えているかどうかを分析することができます。

当年度の業務・投資活動収支は、356百万円となっています。昨年度と比べて減少していますが、これは前年度に引き続きごみ処理施設の整備などで、投資活動支出が増加したことが要因です。



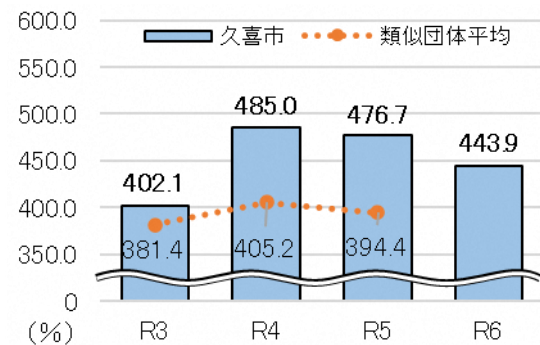
(3) 債務償還比率

$$= (\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$$

実質的な債務に対する償還財源の比率を示すもので、現在の債務が経常的な業務活動の黒字分に対してどの程度の割合になるかを表す理論値です。

債務償還比率が高いほど債務償還能力が低いといえます。

当年度の債務償還比率は443.9%となりました。臨時財政対策債の償還が進んだことにより、前年度と比較して数値が低下しています。

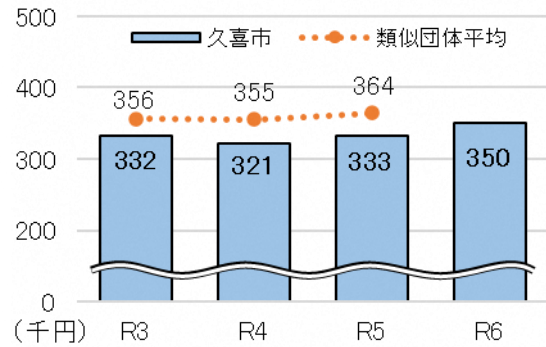


4 行政コストの状況 … 行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コストを人口で除して一人当たりにすることで、行政活動の効率性を測定するものです。

住民一人当たり行政コストは、35万円となっており、前年度に比べて増加しています。これはごみ収集業務委託料や住民記録システム等標準化による物件費、各公共施設の改修や修繕に係る工事等による維持補修費の増加が要因となります。

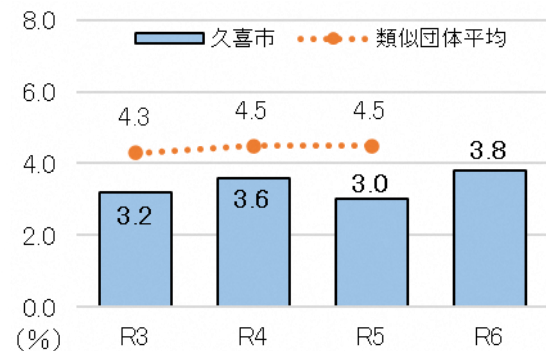


5 受益者負担の状況 … 受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額であり、経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

当年度の受益者負担の割合は、3.8%で過去の類似団体の平均より低い傾向にあります。これは、行政サービスの提供において、類似団体よりも利用者負担を低く抑えていることを示唆しています。



第5章 資料編

➤ 貸借対照表	2 2
➤ 行政コスト計算書	2 3
➤ 純資産変動計算書	2 4
➤ 資金収支計算書	2 5
➤ 用語解説	2 6

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 埼玉県久喜市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,430,047,194	固定負債	39,459,162,507
有形固定資産	159,734,094,521	地方債	36,778,585,833
事業用資産	65,469,680,792	長期未払金	-
土地	36,413,492,619	退職手当引当金	2,661,766,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,434,967,881	その他	18,810,000
建物減価償却累計額	-54,336,505,916	流動負債	5,193,765,793
工作物	2,253,653,562	1年内償還予定地方債	4,003,633,280
工作物減価償却累計額	-1,151,100,654	未払金	6,946,482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	636,666,690
航空機	-	預り金	525,930,591
航空機減価償却累計額	-	その他	20,588,750
その他	-	負債合計	44,652,928,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,855,173,300	固定資産等形成分	167,632,391,782
インフラ資産	91,488,079,986	余剰分(不足分)	-40,653,719,620
土地	45,980,281,716		
建物	133,704,220		
建物減価償却累計額	-21,025,726		
工作物	103,473,348,233		
工作物減価償却累計額	-58,922,226,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	843,997,794		
物品	5,439,159,383		
物品減価償却累計額	-2,662,825,640		
無形固定資産	5,859,044		
ソフトウェア	5,859,044		
その他	-		
投資その他の資産	3,690,093,629		
投資及び出資金	468,294,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	466,794,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	515,070,015		
長期貸付金	26,386,000		
基金	2,679,316,792		
減債基金	-		
その他	2,679,316,792		
その他	45,858,780		
徴収不能引当金	-44,832,558		
流動資産	8,201,553,268		
現金預金	3,843,757,445		
未収金	169,414,853		
短期貸付金	-		
基金	4,202,344,588		
財政調整基金	3,986,146,883		
減債基金	216,197,705		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,963,618	純資産合計	126,978,672,162
資産合計	171,631,600,462	負債及び純資産合計	171,631,600,462

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：埼玉県久喜市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	55,055,656,777
業務費用	24,439,202,858
人件費	7,729,166,582
職員給与費	6,435,562,879
賞与等引当金繰入額	636,666,690
退職手当引当金繰入額	205,000
その他	656,732,013
物件費等	15,958,391,977
物件費	9,732,770,845
維持補修費	2,629,681,838
減価償却費	3,595,939,294
その他	-
その他の業務費用	751,644,299
支払利息	131,425,726
徴収不能引当金繰入額	56,611,415
その他	563,607,158
移転費用	30,616,453,919
補助金等	15,532,851,306
社会保障給付	11,438,438,123
他会計への繰出金	3,604,904,012
その他	40,260,478
経常収益	2,097,595,802
使用料及び手数料	306,520,148
その他	1,791,075,654
純経常行政コスト	52,958,060,975
臨時損失	130,473,793
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,373,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,100,000
臨時利益	178,101,764
資産売却益	178,101,764
その他	-
純行政コスト	52,910,433,004

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 埼玉県久喜市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,511,102,505	169,792,757,148	-42,281,654,643
純行政コスト(△)	-52,910,433,004		-52,910,433,004
財源	55,278,489,102		55,278,489,102
税収等	36,772,615,170		36,772,615,170
国県等補助金	18,505,873,932		18,505,873,932
本年度差額	2,368,056,098		2,368,056,098
固定資産等の変動(内部変動)		740,121,074	-740,121,074
有形固定資産等の増加		5,676,304,654	-5,676,304,654
有形固定資産等の減少		-3,770,912,592	3,770,912,592
貸付金・基金等の増加		3,689,978,989	-3,689,978,989
貸付金・基金等の減少		-4,855,249,977	4,855,249,977
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-2,900,486,440	-2,900,486,440	
その他	-1	-	-1
本年度純資産変動額	-532,430,343	-2,160,365,366	1,627,935,023
本年度末純資産残高	126,978,672,162	167,632,391,782	-40,653,719,620

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 埼玉県久喜市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,401,192,901
業務費用支出	20,784,738,982
人件費支出	7,694,565,076
物件費等支出	12,408,311,463
支払利息支出	131,425,726
その他の支出	550,436,717
移転費用支出	30,616,453,919
補助金等支出	15,532,851,306
社会保障給付支出	11,438,438,123
他会計への繰出支出	3,604,904,012
その他の支出	40,260,478
業務収入	51,619,296,448
税収等収入	36,765,054,315
国県等補助金収入	13,050,017,979
使用料及び手数料収入	306,520,148
その他の収入	1,497,704,006
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,225,182,636
業務活動収支	3,443,286,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,293,353,446
公共施設等整備費支出	5,676,304,654
基金積立金支出	1,606,908,792
投資及び出資金支出	5,100,000
貸付金支出	5,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,283,626,756
国県等補助金収入	2,230,673,317
基金取崩収入	2,815,928,494
貸付金元金回収収入	9,323,676
資産売却収入	227,701,269
その他の収入	-
投資活動収支	-2,009,726,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,079,276,615
地方債償還支出	4,057,931,615
その他の支出	21,345,000
財務活動収入	3,174,971,000
地方債発行収入	3,174,971,000
その他の収入	-
財務活動収支	-904,305,615
本年度資金収支額	529,253,878
前年度末資金残高	2,788,572,976
本年度末資金残高	3,317,826,854
前年度末歳計外現金残高	474,806,127
本年度歳計外現金増減額	51,124,464
本年度末歳計外現金残高	525,930,591
本年度末現金預金残高	3,843,757,445

用語解説

◆貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェアや地上権の用益物権など
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐付けがないもの）
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1 年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、社会保障給付、特別会計への移転費用など）
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料……行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時利益……資産売却益、受取配当金

◆純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

- ▶ 純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ▶ 財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

◆資金収支計算書

- ▶ 業務活動収支……………行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ▶ 業務支出……………人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ▶ 業務収入……………市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
- ▶ 臨時支出……………行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- ▶ 臨時収入……………行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
- ▶ 投資活動収支……………学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金などの収入、支出など
- ▶ 投資活動支出……………公共施設や道路整備などの資産形成、投資や基金などの支出
- ▶ 投資活動収入……………公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など
- ▶ 財務活動収支……………地方債、借入金などの収入、支出など
- ▶ 財務活動支出……………地方債や借入金などの元金償還の支出
- ▶ 財務活動収入……………地方債や借入金などの収入
- ▶ 歳計外現金……………市の所有に属さない現金